

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 フィールズ株式会社
コード番号 2767

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.fields.biz>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
問合せ先責任者(役職名) 執行役員IR・広報室長 (氏名) 畑中 英昭
定時株主総会開催予定日 平成 20年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成 20年6月27日

TEL (03) 5784-2111 (代)
配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	101,818	(19.3)	13,158	(47.1)	11,705	(27.2)	5,296	(42.8)
19年3月期	85,321	(△11.9)	8,944	(△27.6)	9,202	(△29.9)	3,710	(△47.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	15,263 76	—	12.4	17.3	12.9
19年3月期	10,692 29	—	9.2	12.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △557百万円 19年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	69,168	46,331	64.3	128,201 49
19年3月期	66,081	42,836	62.2	118,487 37

(参考) 自己資本 20年3月期 44,485百万円 19年3月期 41,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,127	△14,604	△1,384	12,693
19年3月期	5,293	△4,772	1,488	17,819

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	1,388	37.4	3.5
20年3月期	2,000 00	2,500 00	4,500 00	1,561	29.5	3.6
21年3月期 (予想)	2,000 00	2,500 00	4,500 00		29.5	

(注) 平成20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2,000円 記念配当500円

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	(△42.8)	2,500	(△68.0)	2,500	(△66.5)	700	(△77.3)	2,017 29
通 期	75,000	(△26.3)	10,000	(△24.0)	10,000	(△14.6)	5,300	(0.1)	15,273 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、25 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 347,000株 19年3月期 347,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定となる株式数については、48 ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	82,758	(16.0)	12,634	(40.4)	12,463	(32.7)	4,153	(△13.0)
19年3月期	71,314	(△19.2)	8,999	(△28.0)	9,393	(△26.8)	4,773	(△31.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11,970 60	— —
19年3月期	13,755 49	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	58,622	44,367	75.7	127,861 20
19年3月期	57,509	42,001	73.0	121,042 25

(参考) 自己資本 20年3月期 44,367百万円 19年3月期 42,001百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,000	(△50.6)	4,500	(△47.5)	4,500	(△48.0)	2,500	(1.3)	7,204 61
通 期	55,000	(△33.5)	9,500	(△24.8)	9,500	(△23.8)	5,300	(27.6)	15,273 78

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度（以下、当期）の概況

国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化する今日、余暇市場は大きな構造変化の時を迎えています。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

現在、これらの各分野で積極的な事業展開及び投資を行っています。

パチンコ・パチスロ分野においては、新たな提携メーカーとして京楽産業、㈱との事業提携を発表し、早期の市場投入に向けた取り組みを開始いたしました。また、商品企画・開発強化の一環として、遊技機の画像ソフトウェア開発会社である新日テクノロジー㈱を子会社化しました。

ゲームソフトウェア分野においては、㈱ディースリーが同社として初となるオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」を開発し、本年 3 月から全世界に向けて販売を開始しました。

スポーツ分野においては、ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱が運営する「トータル・ワークアウト」のスポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランドの 4 店舗目となる福岡店を平成 20 年 4 月にオープンしました。また、一次コンテンツの創出に最も近いアスリートマネジメント事業では、「クルム伊達公子（テニス）」「清原和博（プロ野球）」「山本“KID”徳郁（格闘技）」「岩崎恭子（水泳）」（順不同、敬称略）をはじめとした各スポーツ分野で活躍する選手のマネジメントに加え、将来有望な選手などのマネジメント契約獲得に努めております。

モバイル分野においては、㈱フューチャースコープが運営する携帯サイトの会員数が 30 万人を越えるなど順調に拡大するとともに、新たに Web マガジンの運営会社に出資し、携帯電子書籍の配信ビジネスに参入しました。

映像分野においては、映画コンテンツを用いたパチンコ・パチスロ遊技機の商品化を目指し、かねてより他の分野に先んじて投資を行っており、グループ会社や映画ファンドなどを通じた作品が公開され DVD の販売に至るなど実績を積み重ねています。また、アニメーションの企画・制作・プロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱が新たに活動を開始するなど、一層のグループ基盤の強化に努めました。

今後も、グループ各社間でのシナジー効果の最大化を図り、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力に推進していくことで、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現してまいります。

当期の実績は下記の通りです。

(売上高)

売上高は、101,818 百万円（前年同期比 19.3%増）と過去最高となりました。

P S（パチンコ・パチスロ）・フィールドは、82,763 百万円（同 16.1%増）となりました。上半期に新規対応パチスロ遊技機の大規模な入替え需要に合わせパチスロ遊技機の販売に重点を置いた結果、売上が好調に推移したこと等によるものです。

ゲーム・フィールドは、14,528 百万円（同 46.1%増）となりました。海外市場におけるゲームソフトウェア販売において、初のオリジナルグローバルコンテンツの販売が大きく寄与したことによるものです。

その他フィールドは、5,919 百万円（同 7.2%増）となりました。モバイル分野において、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するサイト運営事業が本格稼動したこと等によるものです。

（営業利益）

営業利益は、13,158 百万円（同 47.1%増）と過去最高益となりました。

P S ・フィールドは、12,747 百万円（同 40.5%増）となりました。上半期のパチスロ遊技機販売が好調に推移したことに加え、下半期のパチンコ遊技機販売も好調に推移したことによるものです。

ゲーム・フィールドは、952 百万円（同 332.5%増）となりました。ゲームソフトウェア販売において、第 4 四半期に発売のオリジナルグローバルコンテンツが好調に推移したことによるものです。

その他フィールドは、△516 百万円となりました。将来のグループシナジー発揮に向けた積極的な投資によりコストが先行していること等によるものです。

（経常利益）

経常利益は、11,705 百万円（同 27.2%増）となりました。

営業外収益は 313 百万円、営業外費用は 1,766 百万円となりました。とくに営業外費用は、持分法による投資損失の計上及びゲーム・フィールドの海外事業における急激な円高による為替差損の発生によるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、5,296 百万円（同 42.8%増）となりました。

一部関係会社の財務体質強化に向けての特別損失を計上したものの、好調な業績のもと増益となりました。

(2) 当期の事業の種類別セグメント分析

① P S ・ フィールド

(パチンコ遊技機販売の状況)

パチンコ遊技機の総販売台数は、273,981 台（前年同期比 20.8%減）となりました。

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月
「CR ルーニー・チューンズ BIA」	平成 19 年 5 月 (㈱ビスティ製)
「CR サクラ大戦」	平成 19 年 9 月 (サミー㈱製)
「CR マスク・オブ・ゾロ」	平成 19 年 10 月 (㈱ビスティ製)
「CRA フィリックス・ザ・キャット」	平成 19 年 11 月 (㈱ビスティ製)
「CR トゥームレイダー」	平成 19 年 12 月 (㈱ビスティ製)
「CR 新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」	平成 20 年 1 月 (㈱ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	273,981 台

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

当社では、新規則対応パチスロ遊技機への入替えに対応するため、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機購入にシフトすることを予測し、上半期は 2 機種投入にとどめた一方、下半期はパチンコ遊技機の入替えニーズが高まると予測し、積極的に 4 機種投入しました。なかでも、平成 20 年 1 月下旬に投入した㈱ビスティ製パチンコ遊技機「CR 新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」(累計販売台数約 19.7 万台)においては、パチンコホール並びにファンの皆様より高い評価を頂き、エヴァンゲリオンシリーズの最高販売台数を記録するなど大ヒット商品となり、通期の総販売台数は 27 万台強となりました。

(パチスロ遊技機販売の状況)

パチスロ遊技機の総販売台数は、210,553 台（前年同期比 27.3%増）となりました。

パチスロ遊技機発売タイトル	発売月
「モーニング娘。」	平成 19 年 6 月 (㈱ビスティ製)
「デビル メイ クライ 3」	平成 19 年 6 月 (㈱ロデオ製)
「新世紀エヴァンゲリオン～まごころを、君に～」	平成 19 年 7 月 (㈱ビスティ製)
「快傑ハリマオ」	平成 19 年 7 月 (㈱オリンピア製)
「くりいむしちゅー」	平成 19 年 9 月 (㈱ロデオ製)
「マスクオブゾロ」	平成 19 年 9 月 (㈱ロデオ製)
「ビーチクラブ」	平成 19 年 11 月 (㈱ビスティ製)
「バーチャファイター」	平成 19 年 12 月 (㈱ロデオ製)
「天下無敵！サラリーマン金太郎」	平成 20 年 2 月 (㈱ロデオ製)
「真・三國無双」	平成 20 年 3 月 (㈱オリンピア製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	210,553 台

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

当社では、上半期は旧規則対応パチスロ遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要が集中すると予測し、新規則対応パチスロ遊技機を重点的に 6 機種投入、新時代のパチスロ市場の開拓に積極的に努めました。下半期においては 4 機種投入し、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた商品の安定的な供給を図りました。その結果、通期の総販売台数は 21 万台強となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 82,763 百万円（前年同期比 16.1%増）、営業利益は 12,747 百万円（同 40.5%増）となりました。

	平成 19 年 3 月期	当期 (平成 20 年 3 月期)	前年同期比
売 上 高	71,306 百万円	82,763 百万円	16.1%増
営業利益 (△損失)	9,073 百万円	12,747 百万円	40.5%増

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

②ゲーム・フィールド

PS・フィールドとのシナジーが強いゲーム・フィールドにおいては、国内市場では、フルプライスゲームソフト及び主力商品である「SIMPLE シリーズ」を主にニンテンドーDS 向けに投入するなど積極的な事業展開を行いました。

海外市場では、北米でグローバルコンテンツのタイトルを積極的に投入し、欧州においては引き続き北米及び日本から供給されたタイトルの販売に注力しました。なかでも、ワールドワイドに投入したオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」や、「Ben10」「NARUTO」シリーズなどの販売が好調に推移し、売上高及び営業利益の拡大に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 14,528 百万円 (前年同期比 46.1%増)、営業利益は 952 百万円 (前年同期比 332.5%増) となりました。

	平成 19 年 3 月期	当期 (平成 20 年 3 月期)	前年同期比
売 上 高	9,946 百万円	14,528 百万円	46.1%増
営業利益 (△損失)	220 百万円	952 百万円	332.5%増

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

③その他フィールド

グローバルにコンテンツが豊富なスポーツ分野においては、アスリートマネジメント事業は順調に推移しました。ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」は、平成 19 年 12 月にサービス提供価格の適正化を実施するとともに、スポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランドの 4 店舗目となる福岡店を平成 20 年 4 月にオープンしました。

新しいメディアとして存在意義を高めているモバイル分野においては、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」の有料会員数が、サービス提供から約 1 年間に 30 万人 (平成 20 年 3 月末時点) を超えるなど着実に成長しています。また、その他携帯コンテンツの企画・開発にも着手しており、今後順次展開する予定です。

クロスメディアビジネスにおいて、他の分野と親和性の高い映像分野においては、当社グループ全体の一次コンテンツ創出を牽引するために、映画、アニメーション及びコンテンツファンドなどへの投資を引き続き積極的に行いました。

パチンコ・パチスロ遊技機の商品化を目指し、かねてより他の分野に先んじて投資を行ってきている映像分野では、グループ会社や映画ファンドなどを通じた作品が公開され DVD の販売に至るなどの実績を積み重ねています。製作委員会を通じて出資を行ったアニメーションでは、TV 放映が行われると同時に、同作品が各関連会社によってゲームの開発・販売が行われるなどグループ会社間のシナジー効果が生まれています。また、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱が、平成 22 年 3 月期での収益化を目指して、映画・ビデオ・TV などクロスメディア展開に向けたアニメーション映像の企画・開発に着手しました。

さらに、一次コンテンツ創出及びコンテンツの出口戦略の一環として、映画制作・配給・興行を主事業とする㈱エスピーオーに出資しました。また、携帯電子書籍の配信などを行う Web マガジンの運営会社にも出資し、コンテンツ拡充のさらなる強化を行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,919 百万円（前年同期比 7.2%増）、営業損益は 516 百万円の損失となりました。

	平成 19 年 3 月期	当期 (平成 20 年 3 月期)	前年同期比
売上高	5,521 百万円	5,919 百万円	7.2%増
営業利益 (△損失)	△513 百万円	△516 百万円	—

注) 売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(3) 次期の見通し

次期の見通しは下記の通りです。

	平成 21 年 3 月期 見通し	平成 20 年 3 月期 実績	前年同期比
売上高	75,000 百万円	101,818 百万円	26.3%減
営業利益	10,000 百万円	13,158 百万円	24.0%減
経常利益	10,000 百万円	11,705 百万円	14.6%減
当期純利益	5,300 百万円	5,296 百万円	0.1%増

①PS・フィールド

次期の市場環境は若干の不透明感があるものの、従来にもましてコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えています。当社では、今後の成長を期するために、企画商品の抜本的な見直し及び企画・開発力の強化を進めています。

このような状況の中、次期については、パチンコ遊技機販売事業に軸をおいた戦略とし、パチンコ遊技機販売事業は、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品をタイミングよく提供していきます。すでに、第1四半期発売のタイトルとして(株)ビスティ製「CRA 新世紀エヴァンゲリオン～プレミアムモデル～」を投入しており、市場から高い評価を頂いています。さらに今後、これまでの遊技機にない新機軸タイトルや大型タイトルの投入を計画しています。

一方、パチスロ遊技機販売事業については、当期の上半期において旧規則対応遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要を予測し、戦略的な取り組みの結果として大きな成果を上げることができましたが、次期については、パチンコホールの資金がパチンコ遊技機購入にシフトするものと考えています。次期のパチスロ遊技機については、人気タイトルを中心に、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた有力商品を継続的に提供していきます。

②ゲーム・フィールド

国内市場においては、安定的な販売実績を誇る「SIMPLE シリーズ」とあわせ、モバイル事業の強化を図り、多くのユーザーに楽しんで頂ける商品の販売を継続強化していきます。

海外市場においては、有力コンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を強化していきます。

以上のような施策に加え、次期を今後の成長に向けた基盤固めの年と位置づけ、各種施策を展開していきます。

③その他フィールド

同フィールドの次期は、これまでに投資した各企業の収益性を高めると同時に、グループ間シナジーを強める年と位置づけています。スポーツ、モバイル、映像などの各分野において、一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を引き続き推進し、収益の早期改善を図っていきます。

なお、当社は、来る平成 20 年 6 月 10 日をもって設立 20 周年を迎えます。

そこで、当社グループでは、「すべての人に最高の余暇を」提供するという企業理念の実現に向け、10 年後のあるべき姿を目指し、平成 20 年 4 月からの 5 年間を一つの区切りとした中期経営計画を策定いたしました。とくに次期（平成 21 年 3 月期）は、この中期経営計画のスタートの年でもあり、当社グループの成長戦略の礎を築く重要な 1 年と位置づけ、事業面はもちろんのこと、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいり所存です。（なお、中期経営計画の概要については、「経営方針」内に記述しております。）

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成 20 年 3 月末)	前期末 (平成 19 年 3 月末)	前年同期末増減
資 産 合 計	69,168 百万円	66,081 百万円	3,087 百万円
負 債 合 計	22,836 百万円	23,244 百万円	△ 407 百万円
純 資 産 合 計	46,331 百万円	42,836 百万円	3,494 百万円

(資産の部)

流動資産は、39,559 百万円と前期末比 6,585 百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、8,093 百万円と前期末比 2,336 百万円の増加となりました。これは主に P S ・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、3,937 百万円と前期末比 98 百万円の減少となりました。のれんの減少及び基幹システム再構築に伴うソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、17,578 百万円と前期末比 7,434 百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものです。

以上の結果、資産の部は、69,168 百万円と前期末比 3,087 百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、19,322 百万円と前期末比 457 百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加並びに利益の増加に伴う未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、3,514 百万円と前期末比 865 百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少、社債の償還等によるものです。

以上の結果、負債の部は、22,836 百万円と前期末比 407 百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、46,331 百万円と前期末比 3,494 百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は 12,693 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

	当期 (平成 20 年 3 月期)	前期 (平成 19 年 3 月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127 百万円	5,293 百万円	5,834 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,604 百万円	△ 4,772 百万円	△ 9,831 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,384 百万円	1,488 百万円	△ 2,872 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ 5,834 百万円増加し、11,127 百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少 6,052 百万円、たな卸資産の増加 504 百万円、商品化権前渡金の増加 1,918 百万円、仕入債務の減少 3,250 百万円、法人税等の支払 4,299 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ 9,831 百万円支出が増加し、14,604 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出 3,450 百万円、投資有価証券取得による支出 7,585 百万円、関係会社株式及び新規連結子会社の取得による支出 2,072 百万円、貸付による支出 1,036 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ 2,872 百万円支出が増加し、1,384 百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加 1,167 百万円、長期借入金の返済による支出 987 百万円、配当金の支払 1,397 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	39.1%	46.0%	45.0%	62.2%	64.3%
時価ベースの自己資本比率	491.7%	250.5%	145.8%	99.8%	68.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5 年	0.7 年	0.3 年	0.9 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	271.0 倍	210.3 倍	256.6 倍	83.7 倍	145.7 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として 20%以上を目指しています。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成 20 年 3 月期の配当につきましては、1 株につき 2,000 円の間配当を実施し、期末配当におきましては、1 株につき 2,000 円の普通配当に、500 円の設立 20 周年記念配当を加えた合計 2,500 円を予定しています。以上の結果、連結配当性向は 29.5%となる予定です。

また、平成 21 年 3 月期の配当予想につきましては、当社の経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を実現するために、当期実施予定の記念配当を普通配当に組み込み、1 株につき年間配当 4,500 円（中間配当 2,000 円、期末配当 2,500 円）とする予定です。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社 20 社及び関連会社 6 社により構成されています。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することです。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の 企画・開発並びに販売	株式会社シンクアーツ 株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. ※1 D3Publisher of Europe Ltd. ※1 Vicious Cycle Software, Inc. ※1 D3DB S.r.l. ※1
その他フィールド	スポーツマーケティング 及びコンテンツ事業他	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 ※2 フィールズピクチャーズ株式会社 ハルキ・フィールズシネマファンド 株式会社フューチャースコープ 株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 JSM HAWAII, LLC ※1 株式会社エスピーオー 株式会社Bbmfマガジン 株式会社角川春樹事務所 株式会社エイブ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社Y・M・O

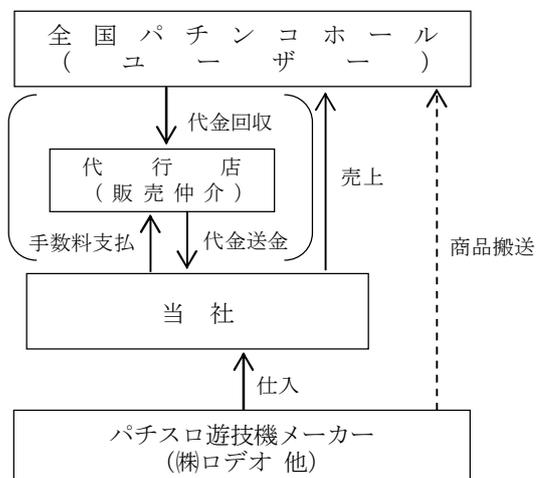
(注) ※1は海外所在地です。

※2は平成 19 年 10 月 1 日より商号を株式会社デジタルロードから変更いたしました。

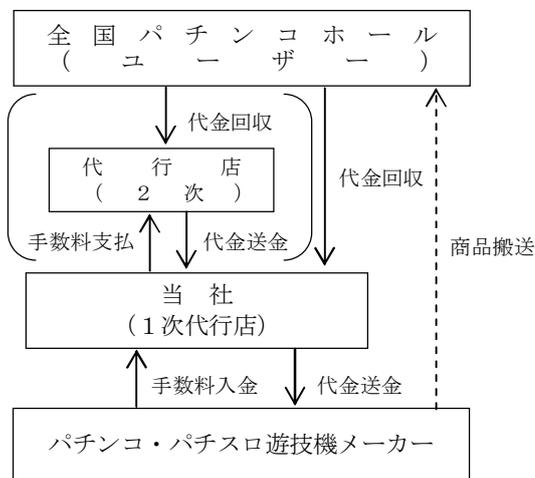
[事業系統図]

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売と、販売の仲介を行う「代行店」販売があります。

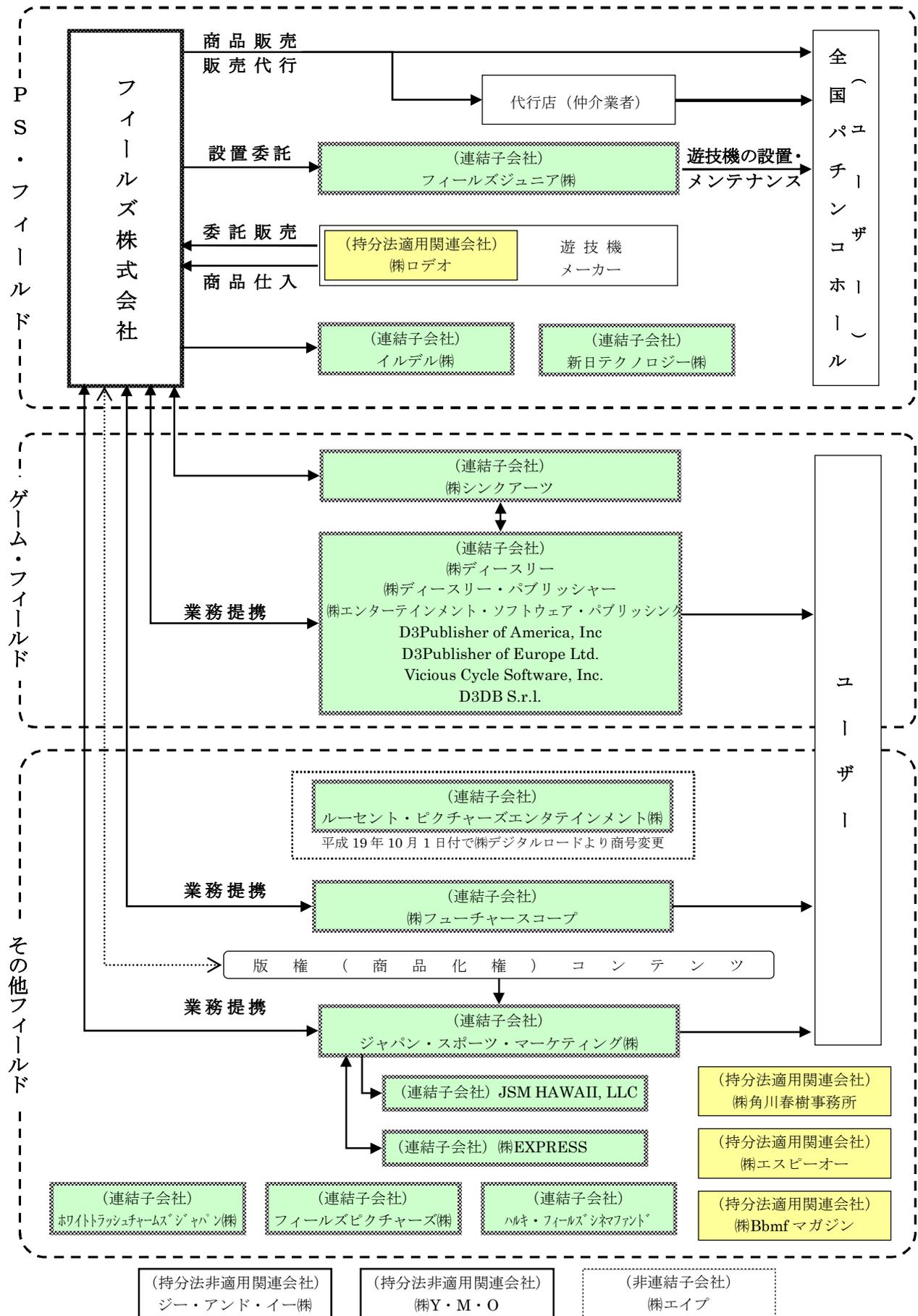
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次の通りです。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、パチンコ・パチスロ分野を起点として多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大させてきております。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とする著作権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトウェアをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進しております。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成 16 年 5 月発表）、さらには「新経済成長戦略」（平成 18 年 6 月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフトウェア等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多角的利用を図ることにあると考えております。そのため、パチンコ・パチスロ遊技機をはじめとした多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定かつ継続的に供給することが、事業活動における重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多角的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

当社グループは、平成 20 年 6 月で設立 20 周年を迎えることになりました。この間、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ 10 年間においては遊技機流通のオープン化を目指し、全国のパチンコホールに対してサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が喜ぶ提案を実施し、直近の 10 年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してまいりました。あわせて遊技機におけるコンテンツの重要性を認識し、遊技機のエンタテインメント化に先駆けてコンテンツビジネスを積極的に推進してきております。

こうした実績をベースに、当社グループにおいては、次の 10 年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、10 年後のあるべき姿の実現に向け、今般、平成 20 年 4 月から始まる事業年度からの 5 年を第 1 期とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画においては「市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供」と「優良コンテンツの発掘・育成・活性化」を成長基本方針として、次の通り戦略的に推進していきます。

1) PS（パチンコ・パチスロ）事業戦略

PS 市場は、現在大きな変革期の中にあります。液晶技術や画像チップの高性能化などの技術革新に伴い、表現されるコンテンツの重要性が非常に高まっており、こうした優良な商品を市場に提供できるかどうかの、生き残りをかけた二極化が加速されてきております。

このような状況下、当社グループの基幹ビジネスであるP S事業分野においては、P S市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、①提携戦略の推進、②企画・開発力の強化、③営業基盤の強化、等を推進していきます。

提携戦略の推進では、既存提携メーカーとの更なる関係強化を図るとともに、本年2月に新たに提携した京楽産業、㈱との第一弾の商品を平成22年3月期にリリースできるように積極的に取り組んでまいります。

企画・開発力の強化では、優良著作権(商品化権)の活用と著作権の魅力を最大限に引き出す企画力の強化、品質向上・利益貢献のための開発力の強化に努めてまいります。既にこの実現に向け、企画・開発体制の抜本的見直し、画像ソフトウェア会社の子会社化などを実施しております。

営業基盤の強化では、独立系最大手の流通商社という強みを生かすとともに、全国拠点販売戦略及びセールスプロモーションのあり方についての見直し等に着手しております。

2) グループ事業戦略

ゲーム・フィールド及びその他フィールドの成長を司るグループ事業においては、クロスメディアビジネス戦略として、①P S化のための優良著作権の取得推進、②マルチユース展開による収益拡大、③各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出を推進していきます。

ゲーム、映像、出版、スポーツの各分野において獲得したコンテンツについては、引き続きP Sでの利用を重要な一つの出口戦略としつつ、マルチユースを促進し、グループシナジーによる収益拡大を実現するビジネススキームの構築を図ります。また、グループ内におけるマルチユースのみにとどまらず、グループ外へのライセンスも強化していきます。

現在、当社グループは、幅広いエンタテインメント分野にわたって企業集団を形成しておりますが、まずは既存の企業群での早期収益化を図り、必要に応じ投資も継続して実施していきます。グループ各社では、独自に事業を拡大させていながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社及びグループ各社がパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトウェア等に有効に活用することによって、各事業分野において競争優位性を獲得できるように努めてまいります。

3) 経営基盤強化

事業面での強化に加え、企業の社会的責任を果たすため、グループ・ガバナンスの強化、企業文化醸成・意識改革の推進など経営基盤の強化も実施してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用等

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※1	17,902		12,841		△5,061
2. 受取手形及び売掛金 ※4	18,523		12,354		△6,168
3. たな卸資産	2,972		4,013		1,040
4. 商品化権前渡金	—		4,397		4,397
5. 繰延税金資産	1,517		2,271		754
6. その他	5,286		3,774		△1,512
7. 貸倒引当金	△57		△92		△35
流動資産合計	46,144	69.8	39,559	57.2	△6,585
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,905		3,957		
減価償却累計額	△851	3,053	△1,052	2,904	△149
(2) 車両運搬具	45		26		
減価償却累計額	△20	25	△14	11	△13
(3) 工具器具備品	1,931		2,599		
減価償却累計額	△1,066	865	△1,393	1,206	340
(4) 土地		1,762		3,701	1,939
(5) 建設仮勘定		48		269	220
有形固定資産合計		5,756		8,093	2,336
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,405		1,057	△348
(2) ソフトウェア		433		2,473	2,040
(3) その他		2,196		406	△1,790
無形固定資産合計		4,036		3,937	△98
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※2		6,216		13,212	6,995
(2) 長期貸付金		104		102	△1
(3) 敷金保証金		2,464		2,893	428
(4) その他		1,266		934	△331
(5) 繰延税金資産		363		790	427
(6) 貸倒引当金		△272		△355	△82
投資その他の資産合計		10,144		17,578	7,434
固定資産合計		19,936		29,609	9,672
資産合計		66,081		69,168	3,087

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9,094		5,954		△3,139
2. 短期借入金 ※5	2,230		3,398		1,168
3. 1年内返済予定長期借入金	917		804		△113
4. 1年内償還予定社債	120		120		—
5. 未払法人税等	2,032		3,743		1,711
6. 賞与引当金	25		174		149
7. 役員賞与引当金	98		128		30
8. 受注損失引当金	—		49		49
9. 事務所移転損失引当金	—		32		32
10. その他	4,347		4,915		568
流動負債合計	18,865	28.6	19,322	27.9	457
II 固定負債					
1. 社債	370		250		△120
2. 長期借入金	1,238		434		△804
3. 退職給付引当金	195		211		16
4. 預り保証金	2,575		2,459		△116
5. その他	—		158		158
固定負債合計	4,379	6.6	3,514	5.1	△865
負債合計	23,244	35.2	22,836	33.0	△407
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	7,948		7,948		—
2. 資本剰余金	7,994		7,994		—
3. 利益剰余金	24,943		28,852		3,908
株主資本合計	40,886	61.9	44,795	64.8	3,908
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	214		△249		△464
2. 為替換算調整勘定	13		△59		△73
評価・換算差額等合計	228	0.3	△309	△0.5	△537
III 新株予約権	15	0.0	43	0.1	27
IV 少数株主持分	1,705	2.6	1,802	2.6	96
純資産合計	42,836	64.8	46,331	67.0	3,494
負債純資産合計	66,081	100.0	69,168	100.0	3,087

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高		85,321	100.0	101,818	100.0	16,497	
II 売上原価		56,072	65.7	67,274	66.1	11,202	
売上総利益		29,248	34.3	34,544	33.9	5,295	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	5,561			4,307			
2. 給与手当	5,246			5,175			
3. 賞与引当金繰入額	25			145			
4. 役員賞与引当金繰入額	98			128			
5. 業務委託費	1,180			1,878			
6. 旅費交通費	660			662			
7. 減価償却費	622			977			
8. 地代家賃	1,244			1,460			
9. 退職給付費用	51			71			
10. 貸倒引当金繰入額	71			150			
11. のれん償却額	429			335			
12. その他 ※1	5,111	20,303	23.8	6,092	21,385	21.0	1,082
営業利益		8,944	10.5	13,158	12.9	4,213	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	59			62			
2. 受取配当金	27			28			
3. 仕入割引	215			103			
4. 為替差益	78			—			
5. その他	58	439	0.5	118	313	0.3	△125
V 営業外費用							
1. 支払利息	58			86			
2. 持分法による投資損失	92			557			
3. 投資有価証券運用損	—			217			
4. 出資金償却	—			243			
5. 為替差損	—			597			
6. その他	29	181	0.2	63	1,766	1.7	1,585
経常利益		9,202	10.8	11,705	11.5	2,502	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※2	0			2			
2. 関係会社株式売却益	10			—			
3. 貸倒引当金戻入益	3			—			
4. 匿名組合投資利益	79			90			
5. 関係会社清算益	17			—			
6. その他	—	110	0.1	3	97	0.1	△13
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※3	7			—			
2. 固定資産除却損 ※4	743			266			
3. 減損損失 ※5	214			876			
4. 投資有価証券評価損	—			112			
5. 持分変動損失	0			—			
6. 事務所移転損失引当金繰入額	—			32			
7. その他	119	1,086	1.3	3	1,292	1.3	206
税金等調整前当期純利益		8,226	9.6	10,509	10.3	2,282	
法人税、住民税及び事業税	5,058			6,022			
法人税等調整額	△625	4,433	5.2	△921	5,101	5.0	667
少数株主利益		83	0.1	111	0.1	28	
当期純利益		3,710	4.3	5,296	5.2	1,586	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	22,726	38,669
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,388	△1,388
役員賞与	—	—	△105	△105
当期純利益	—	—	3,710	3,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,217	2,217
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	24,943	40,886

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	735	6	742	—	1,610	41,022
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388
役員賞与	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	3,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△520	7	△513	15	94	△402
連結会計年度中の変動額合計	△520	7	△513	15	94	1,814
平成 19 年 3 月 31 日残高	214	13	228	15	1,705	42,836

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	24,943	40,886
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,388	△1,388
当期純利益	—	—	5,296	5,296
連結範囲の変動	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,908	3,908
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	28,852	44,795

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	214	13	228	15	1,705	42,836
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388
当期純利益	—	—	—	—	—	5,296
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△464	△73	△537	27	96	△413
連結会計年度中の変動額合計	△464	△73	△537	27	96	3,494
平成 20 年 3 月 31 日残高	△249	△59	△309	43	1,802	46,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	(△は減)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		8,226	10,509	2,282
2. 減価償却費		817	1,097	280
3. 減損損失		214	876	661
4. のれん償却額		429	335	△ 93
5. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		26	112	86
6. 賞与引当金の増加・減少(△)額		—	120	120
7. 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		98	30	△ 68
8. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		32	12	△ 19
9. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△ 607	—	607
10. 受注損失引当金の増加・減少(△)額		—	17	17
11. 事務所移転損失引当金の増加・減少(△)額		—	32	32
12. 受取利息及び受取配当金		△ 86	△ 90	△ 4
13. 仕入割引		△ 215	△ 103	111
14. 持分法による投資利益(△)・損失		92	557	464
15. 支払利息		58	86	28
16. 固定資産売却益		△ 0	—	0
17. 関係会社株式売却益		△ 10	—	10
18. 匿名組合投資利益		△ 79	△ 90	△ 11
19. 持分変動損益		0	—	△ 0
20. 固定資産売却損		7	—	△ 7
21. 固定資産除却損		743	266	△ 477
22. 投資有価証券運用損		—	217	217
23. 投資有価証券評価損		—	112	112
24. 出資金償却		—	243	243
25. 為替差損益		—	620	620
26. 売上債権の減少・増加(△)額		28,719	6,052	△ 22,667
27. たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 1,341	△ 504	837
28. 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		944	△ 1,918	△ 2,862
29. 前払費用の減少・増加(△)額		331	△ 422	△ 754
30. 立替金の減少・増加(△)額		52	△ 245	△ 298
31. 保管手形の減少・増加(△)額		△ 37	—	37
32. 営業外受取手形の減少・増加(△)額		△ 175	—	175
33. 営業保証金の減少・増加(△)額		20	—	△ 20
34. 仕入債務の増加・減少(△)額		△ 26,297	△ 3,250	23,046
35. 未払金の増加・減少(△)額		—	850	850
36. 未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 152	162	314
37. 預り金の増加・減少(△)額		530	△ 363	△ 893
38. 預り保証金の増加・減少(△)額		190	—	△ 190
39. 役員賞与の支払額		△ 105	—	105
40. その他		△ 318	46	365
小計		12,111	15,372	3,260
41. 利息及び配当金の受取額		132	131	△ 1
42. 利息の支払額		△ 63	△ 76	△ 13
43. 法人税等の支払額		△ 6,887	△ 4,299	2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293	11,127	5,834

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	(△は減)
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の預入による支出	△ 2	—	2
2.	定期預金の解約による収入	98	—	△ 98
3.	有形固定資産の取得による支出	△ 1,113	△ 3,450	△ 2,336
4.	有形固定資産の売却による収入	16	—	△ 16
5.	無形固定資産の取得による支出	△ 2,425	△ 761	1,664
6.	投資有価証券の取得による支出	△ 1,050	△ 7,585	△ 6,534
7.	投資有価証券の売却による収入	758	495	△ 263
8.	関係会社株式の取得による支出	△ 16	△ 1,169	△ 1,153
9.	関係会社株式の売却による収入	100	—	△ 100
10.	新規連結子会社の取得による収入・支出 (△) ※2	△ 9	△ 902	△ 893
11.	出資による支出	△ 596	△ 220	376
12.	貸付による支出	△ 23	△ 1,036	△ 1,012
13.	貸付金の回収による収入	40	234	193
14.	敷金保証金の差入による支出	△ 363	△ 296	66
15.	敷金保証金の解約による収入	136	124	△ 12
16.	長期前払費用の支出	△ 8	△ 57	△ 48
17.	保険積立金の積立による支出	△ 1	—	1
18.	その他	△ 311	21	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,772	△ 14,604	△ 9,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増加・減少 (△) 額	1,477	1,167	△ 309
2.	長期借入による収入	2,000	—	△ 2,000
3.	長期借入金の返済による支出	△ 418	△ 987	△ 569
4.	社債の償還による支出	△ 110	△ 120	△ 10
5.	担保提供による支出	△ 81	△ 89	△ 8
6.	株式発行による収入	0	—	△ 0
7.	少数株主からの払込による収入	10	42	32
8.	配当金の支払額	△ 1,389	△ 1,397	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,488	△ 1,384	△ 2,872
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△ 275	△ 308
V	現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	2,042	△ 5,136	△ 7,178
VI	現金及び現金同等物の期首残高	15,777	17,819	2,042
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	10	10
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	17,819	12,693	△ 5,126

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14 社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ ㈱フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。なお、「㈱イー・アクティブ」は平成 18 年 6 月 19 日に「フィールズピクチャーズ㈱」に商号を変更しております。</p> <p>㈱シンクアーツは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱フューチャースコープにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>JSM HAWAII, LLCにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ディースリー・パブリッシャーは平成 18 年 4 月 1 日付の会社分割により㈱ディースリーに商号を変更し、㈱ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 イルデル㈱ ㈱エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19 社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱ ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ 新日テクノロジー㈱ ハルキ・フィールズシネマファンド ㈱フューチャースコープ ㈱EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC イルデル㈱ ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S. r. l.</p> <p>㈱デジタルロードは平成 19 年 10 月 1 日付でルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱に商号を変更しております。</p> <p>新日テクノロジー㈱及び㈱EXPRESS は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたイルデル㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。</p> <p>Vicious Cycle Software, Inc. は、D3Publisher of America, Inc. が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>ハルキ・フィールズシネマファンドにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 ㈱ロデオ ㈱角川春樹事務所</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4 社 ㈱ロデオ ㈱エスピーオー ㈱Bbmf マガジン ㈱角川春樹事務所</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イルデル㈱ ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>㈱エスピーオーは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 ㈱Bbmf マガジンは、フィールズピクチャーズ㈱が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち JSM HAWAII, LLC の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より㈱シンクアーツは決算日を 11 月 30 日から 3 月 31 日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち JSM HAWAII, LLC の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ② 製品 連結子会社 先入先出法による原価法 ③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ② 製品 連結子会社 同左 ③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>④</p> <p>⑤貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50 年 構築物 10～50 年 車両運搬具 2～6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 98 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4)</p>	<p>④原材料 連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p>⑤貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50 年 構築物 10～50 年 車両運搬具 2～6 年 工具器具備品 2～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5)その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他のリスク管理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,115百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告19号) を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は67百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用において「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は0百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「商品化権前渡金」の金額は、2,572百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は△2百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「持分変動損益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「持分変動損益」の金額は△0百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金償却」の金額は7百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損益」の金額は△25百万円です。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保管手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保管手形の減少・増加(△)額」の金額は△80百万円です。</p> <p>6. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外受取手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業外受取手形の減少・増加(△)額」の金額は156百万円です。</p> <p>7. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業保証金の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業保証金の減少・増加(△)額」の金額は△100百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>8. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加・減少(△)額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増加・減少(△)額」の金額は△563百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「預り保証金の増加・減少(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り保証金の増加・減少(△)額」の金額は△119百万円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円であります。</p> <p>11. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保険積立金の積み立てによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保険積立金の積み立てによる支出」の金額は△1百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 81百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,860百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ニューアサヒ</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">成田興業株式会社</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他 218件</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">4,500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> </table>	有限会社大晃	72百万円	メイプラネット株式会社	51百万円	朝日商事株式会社	44百万円	株式会社ニイミ	41百万円	有限会社大成観光	37百万円	産経商事株式会社	31百万円	株式会社東栄観光	28百万円	株式会社ニューアサヒ	26百万円	株式会社コロナ	21百万円	成田興業株式会社	20百万円	その他 218件	540百万円	計	917百万円	受取手形	1,299百万円	営業外受取手形	431百万円	当座貸越限度額	4,500百万円	借入実行残高	1,400百万円	差引額	3,100百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 147百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,447百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ザシティ</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社フジレジャーサービス</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他 126件</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち連結子会社㈱ディースリーの借入金1,000百万円には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,568百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table>	有限会社大晃	54百万円	株式会社ニイミ	51百万円	株式会社ザシティ	48百万円	有限会社大成観光	46百万円	岩本開発株式会社	33百万円	有限会社フジレジャーサービス	31百万円	株式会社ケイズ	25百万円	メイプラネット株式会社	23百万円	朝日商事株式会社	13百万円	有限会社アールアンドケー	13百万円	その他 126件	264百万円	計	605百万円	当座貸越限度額	3,568百万円	借入実行残高	568百万円	差引額	3,000百万円
有限会社大晃	72百万円																																																																
メイプラネット株式会社	51百万円																																																																
朝日商事株式会社	44百万円																																																																
株式会社ニイミ	41百万円																																																																
有限会社大成観光	37百万円																																																																
産経商事株式会社	31百万円																																																																
株式会社東栄観光	28百万円																																																																
株式会社ニューアサヒ	26百万円																																																																
株式会社コロナ	21百万円																																																																
成田興業株式会社	20百万円																																																																
その他 218件	540百万円																																																																
計	917百万円																																																																
受取手形	1,299百万円																																																																
営業外受取手形	431百万円																																																																
当座貸越限度額	4,500百万円																																																																
借入実行残高	1,400百万円																																																																
差引額	3,100百万円																																																																
有限会社大晃	54百万円																																																																
株式会社ニイミ	51百万円																																																																
株式会社ザシティ	48百万円																																																																
有限会社大成観光	46百万円																																																																
岩本開発株式会社	33百万円																																																																
有限会社フジレジャーサービス	31百万円																																																																
株式会社ケイズ	25百万円																																																																
メイプラネット株式会社	23百万円																																																																
朝日商事株式会社	13百万円																																																																
有限会社アールアンドケー	13百万円																																																																
その他 126件	264百万円																																																																
計	605百万円																																																																
当座貸越限度額	3,568百万円																																																																
借入実行残高	568百万円																																																																
差引額	3,000百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 60%;">その他事業関連資産</th> <th style="width: 10%;">—</th> <th style="width: 10%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具器具備品・商標権</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>208百万円</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業関連資産のうち港区、渋谷区及び大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物120百万円、工具器具備品2百万円及び商標権85百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん6百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	車 両 運 搬 具	2百万円	工 具 器 具 備 品	4百万円	計	7百万円	建 物 及 び 構 築 物	82百万円	工 具 器 具 備 品	13百万円	長 期 前 払 費 用	0百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	24百万円	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623百万円	計	743百万円	用途	その他事業関連資産	—	遊休資産	種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん		場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—		金額	208百万円	6百万円		<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 60%;">その他事業関連資産</th> <th style="width: 10%;">—</th> <th style="width: 10%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td>のれん</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42百万円</td> <td>717百万円</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物35百万円及び工具器具備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん717百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物116百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	車 両 運 搬 具	2百万円	工 具 器 具 備 品	0百万円	計	2百万円	建 物	84百万円	車 両 運 搬 具	0百万円	工 具 器 具 備 品	19百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	162百万円	計	266百万円	用途	その他事業関連資産	—	遊休資産	種類	建物・工具器具備品	のれん	建物及び構築物	場所	大阪府大阪市	—	愛知県名古屋市	金額	42百万円	717百万円	116百万円
車 両 運 搬 具	2百万円																																																																		
工 具 器 具 備 品	4百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	82百万円																																																																		
工 具 器 具 備 品	13百万円																																																																		
長 期 前 払 費 用	0百万円																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	24百万円																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623百万円																																																																		
計	743百万円																																																																		
用途	その他事業関連資産	—	遊休資産																																																																
種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん																																																																	
場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—																																																																	
金額	208百万円	6百万円																																																																	
車 両 運 搬 具	2百万円																																																																		
工 具 器 具 備 品	0百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建 物	84百万円																																																																		
車 両 運 搬 具	0百万円																																																																		
工 具 器 具 備 品	19百万円																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	162百万円																																																																		
計	266百万円																																																																		
用途	その他事業関連資産	—	遊休資産																																																																
種類	建物・工具器具備品	のれん	建物及び構築物																																																																
場所	大阪府大阪市	—	愛知県名古屋市																																																																
金額	42百万円	717百万円	116百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	400	5,640	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	250	1,360	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15
合計			7,650	—	650	7,000	15

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3. 連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	694百万円	2,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日取締役会決議	普通株式	694百万円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	694百万円	利益剰余金	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,640	—	680	4,960	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,360	—	610	750	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
合計			7,000	—	1,290	5,710	43

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3. 連結子会社の新株予約権の一部は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	694百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日取締役会決議	普通株式	694百万円	2,000円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	867百万円	利益剰余金	2,500円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△ 81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,819百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱シンクアーツ (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 5百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,902百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1百万円	担保提供預金	△ 81百万円	現金及び現金同等物	17,819百万円	流動資産	88百万円	固定資産	24百万円	のれん	184百万円	流動負債	△ 97百万円	固定負債	△185百万円	取得価額	15百万円	現金及び現金同等物	△ 5百万円	差引:取得による支出(純額)	9百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,841百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△ 147百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,693百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱EXPRESS (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△530百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>新日テクノロジー㈱ (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>Vicious Cycle Software, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 72百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 96百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,841百万円	担保提供預金	△ 147百万円	現金及び現金同等物	12,693百万円	流動資産	326百万円	固定資産	353百万円	のれん	353百万円	流動負債	△151百万円	固定負債	△530百万円	取得価額	351百万円	現金及び現金同等物	△304百万円	差引:取得による支出(純額)	47百万円	流動資産	1,293百万円	固定資産	51百万円	のれん	26百万円	流動負債	△766百万円	固定負債	△ 3百万円	取得価額	600百万円	現金及び現金同等物	△13百万円	差引:取得による支出(純額)	586百万円	流動資産	126百万円	固定資産	167百万円	のれん	367百万円	流動負債	△ 72百万円	取得価額	589百万円	現金及び現金同等物	△ 96百万円	取得に係る未払金	△223百万円	差引:取得による支出(純額)	268百万円
現金及び預金	17,902百万円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1百万円																																																																														
担保提供預金	△ 81百万円																																																																														
現金及び現金同等物	17,819百万円																																																																														
流動資産	88百万円																																																																														
固定資産	24百万円																																																																														
のれん	184百万円																																																																														
流動負債	△ 97百万円																																																																														
固定負債	△185百万円																																																																														
取得価額	15百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△ 5百万円																																																																														
差引:取得による支出(純額)	9百万円																																																																														
現金及び預金	12,841百万円																																																																														
担保提供預金	△ 147百万円																																																																														
現金及び現金同等物	12,693百万円																																																																														
流動資産	326百万円																																																																														
固定資産	353百万円																																																																														
のれん	353百万円																																																																														
流動負債	△151百万円																																																																														
固定負債	△530百万円																																																																														
取得価額	351百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△304百万円																																																																														
差引:取得による支出(純額)	47百万円																																																																														
流動資産	1,293百万円																																																																														
固定資産	51百万円																																																																														
のれん	26百万円																																																																														
流動負債	△766百万円																																																																														
固定負債	△ 3百万円																																																																														
取得価額	600百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△13百万円																																																																														
差引:取得による支出(純額)	586百万円																																																																														
流動資産	126百万円																																																																														
固定資産	167百万円																																																																														
のれん	367百万円																																																																														
流動負債	△ 72百万円																																																																														
取得価額	589百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△ 96百万円																																																																														
取得に係る未払金	△223百万円																																																																														
差引:取得による支出(純額)	268百万円																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日	平成 17 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7 名 当社従業員 100 名	当社取締役 1 名 当社従業員 44 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,810 株	普通株式 1,610 株
付与日	平成 16 年 4 月 14 日	平成 17 年 6 月 29 日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後 1 年間については権利を行使することができる。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日	自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日

	平成 12 年 ストック・オプション①	平成 12 年 ストック・オプション②	平成 13 年 ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
決議年月日	平成 12 年 9 月 5 日	平成 12 年 9 月 5 日	平成 13 年 1 月 30 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3 名 当社従業員 8 名	社外協力者 12 名	当社従業員 3 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 102 株	普通株式 76 株	普通株式 28 株
付与日	平成 12 年 9 月 22 日	平成 12 年 9 月 22 日	平成 13 年 1 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
決議年月日	平成 15 年 1 月 30 日	平成 17 年 1 月 28 日	平成 18 年 1 月 27 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 18 名 当社子会社従業員 4 名 社外協力者 16 名	当社取締役及び監査役 8 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 6 名 当社子会社従業員 4 名	当社取締役 6 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 11 名 当社子会社従業員 9 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 594 株	普通株式 350 株	普通株式 500 株
付与日	平成 15 年 3 月 3 日	平成 17 年 9 月 14 日	平成 18 年 3 月 15 日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 29 日	自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日	自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 25 年 1 月 31 日

	平成 18 年 ストック・オプション②	平成 18 年 ストック・オプション③	平成 17 年 ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
決議年月日	平成 18 年 6 月 22 日	平成 18 年 6 月 22 日	平成 17 年 10 月 31 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 名	当社取締役取締役 3 名 当社従業員 3 名 当社子会社従業員 17 名	当社取締役 3 名 当社取締役取締役 1 名 当社従業員 2 名 当社子会社従業員 9 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 110 株	普通株式 280 株	普通株式 1,521,900 株
付与日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 17 年 11 月 1 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 18 日 至 平成 25 年 10 月 17 日	自 平成 20 年 6 月 23 日 至 平成 25 年 5 月 31 日	自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 提出会社の株式数につきましては、平成 16 年 9 月 3 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成 15 年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
3. 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成 14 年 10 月 18 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成 12 年及び平成 13 年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,040	1,610
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	400	250
未行使残	5,640	1,360

	平成 12 年ストック・ オプション①	平成 12 年ストック・ オプション②	平成 13 年ストック・ オプション	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	350
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	15
権利確定	—	—	—	—	335
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22	68	18	467	—
権利確定	—	—	—	—	335
権利行使	—	—	—	6	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	22	68	18	461	335

	平成 18 年ストック・ オプション①	平成 18 年ストック・ オプション②	平成 18 年ストック・ オプション③	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	500	—	—	1,527,900
付与	—	280	110	—
失効	32	—	—	6,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	468	280	110	1,521,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	760,000	760,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成 12 年ストック・ オプション①	平成 12 年ストック・ オプション②	平成 13 年ストック・ オプション	平成 15 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210
行使時平均株価 (円)	—	—	—	258,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成 17 年ストック・ オプション	平成 18 年ストック・ オプション①	平成 18 年ストック・ オプション②	平成 18 年ストック・ オプション③
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	123,564	119,064

	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 18 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション②

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	57.4%
予想残存期間 (注) 2	4.5 年
予想配当 (注) 3	600 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.20%

(注) 1. 平成 14 年 4 月 15 日から平成 18 年 10 月 9 日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
決議年月日	平成 15 年 1 月 30 日	平成 17 年 1 月 28 日	平成 18 年 1 月 27 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 18 名 当社子会社従業員 4 名 社外協力者 16 名	当社取締役及び監査役 8 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 6 名 当社子会社従業員 4 名	当社取締役 6 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 11 名 当社子会社従業員 9 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 594 株	普通株式 350 株	普通株式 500 株
付与日	平成 15 年 3 月 3 日	平成 17 年 9 月 14 日	平成 18 年 3 月 15 日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 29 日	自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日	自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 25 年 1 月 31 日

	平成 18 年 ストック・オプション②	平成 18 年 ストック・オプション③	平成 20 年 ストック・オプション①
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
決議年月日	平成 18 年 6 月 22 日	平成 18 年 6 月 22 日	平成 19 年 12 月 18 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 名	当社子会社取締役 3 名 当社従業員 3 名 当社子会社従業員 17 名	当社取締役 5 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 110 株	普通株式 280 株	普通株式 120 株
付与日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 20 年 1 月 7 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 18 日 至 平成 25 年 10 月 17 日	自 平成 20 年 6 月 23 日 至 平成 25 年 5 月 31 日	自 平成 22 年 1 月 9 日 至 平成 27 年 1 月 8 日

	平成 20 年 ストック・オプション②	平成 17 年 ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
決議年月日	平成 19 年 12 月 18 日	平成 17 年 10 月 31 日
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3 名 当社従業員 5 名 当社子会社従業員 12 名	当社取締役 3 名 当社子会社取締役 1 名 当社従業員 2 名 当社子会社従業員 9 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 225 株	普通株式 1,521,900 株
付与日	平成 20 年 1 月 7 日	平成 17 年 11 月 1 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自 平成 21 年 6 月 22 日 至 平成 26 年 5 月 31 日	自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 提出会社の株式数につきましては、平成 16 年 9 月 3 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成 15 年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成 14 年 10 月 18 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成 12 年及び平成 13 年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,640	1,360
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	680	610
未行使残	4,960	750

	平成 12 年ストック・ オプション①	平成 12 年ストック・ オプション②	平成 13 年ストック・ オプション	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22	68	18	461	335
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	13	—	18	—	—
失効	9	68	—	—	44
未行使残	—	—	—	461	291

	平成 18 年ストック・ オプション①	平成 18 年ストック・ オプション②	平成 18 年ストック・ オプション③	平成 20 年ストック・ オプション①	平成 20 年ストック・ オプション②
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	468	280	110	—	—
付与	—	—	—	120	225
失効	70	49	—	—	—
権利確定	398	—	—	—	—
未確定残	—	231	110	120	225
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	398	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	398	—	—	—	—

	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,521,900
付与	—
失効	309,900
権利確定	1,212,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,212,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,212,000

② 単価情報

	平成 15 年ストック・ オプション	平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	760,000	760,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成 12 年ストック・ オプション①	平成 12 年ストック・ オプション②	平成 13 年ストック・ オプション	平成 15 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210
行使時平均株価 (円)	306,000	—	291,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成 17 年ストック・ オプション	平成 18 年ストック・ オプション①	平成 18 年ストック・ オプション②	平成 18 年ストック・ オプション③
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	123,564	119,064

	平成 20 年ストック・ オプション①	平成 20 年ストック・ オプション②		平成 17 年ストック・ オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (円)	268,635	268,635	権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (円)	—	—	行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	111,073	97,704	公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 20 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション①

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	56.56%
予想残存期間 (注) 2	4.51 年
予想配当 (注) 3	600 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.92%

- (注) 1. 平成 15 年 7 月 6 日から平成 20 年 1 月 7 日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション②

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	52.97%
予想残存期間 (注) 2	3.93 年
予想配当 (注) 3	600 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.862%

- (注) 1. 平成 16 年 2 月 3 日から平成 20 年 1 月 7 日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	30百万円
新株予約権戻入益	2百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>35</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	18	3	15	工具器具備品	27	16	11	ソフトウェア	38	16	22	合計	84	35	49	1	年	内	18百万円	1	年	超	31百万円	合 計			49百万円	支払リース料	27百万円	減価償却相当額	27百万円	1	年	内	1百万円	1	年	超	1百万円	合 計			2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>38</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	15	5	10	工具器具備品	15	8	6	ソフトウェア	38	23	14	合計	70	38	31	1	年	内	15百万円	1	年	超	15百万円	合 計			31百万円	支払リース料	20百万円	減価償却相当額	20百万円	1	年	内	1百万円	1	年	超	0百万円	合 計			1百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
車両運搬具	18	3	15																																																																																														
工具器具備品	27	16	11																																																																																														
ソフトウェア	38	16	22																																																																																														
合計	84	35	49																																																																																														
1	年	内	18百万円																																																																																														
1	年	超	31百万円																																																																																														
合 計			49百万円																																																																																														
支払リース料	27百万円																																																																																																
減価償却相当額	27百万円																																																																																																
1	年	内	1百万円																																																																																														
1	年	超	1百万円																																																																																														
合 計			2百万円																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
車両運搬具	15	5	10																																																																																														
工具器具備品	15	8	6																																																																																														
ソフトウェア	38	23	14																																																																																														
合計	70	38	31																																																																																														
1	年	内	15百万円																																																																																														
1	年	超	15百万円																																																																																														
合 計			31百万円																																																																																														
支払リース料	20百万円																																																																																																
減価償却相当額	20百万円																																																																																																
1	年	内	1百万円																																																																																														
1	年	超	0百万円																																																																																														
合 計			1百万円																																																																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	200	200	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	600	557	△42	400	305	△94
計	800	758	△41	400	305	△94

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株 式	773	1,150	377	11	91	79
② 債 券	157	158	1	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	930	1,309	378	11	91	79
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株 式	59	43	△16	6,693	6,269	△423
② 債 券	—	—	—	457	246	△211
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	59	43	△16	7,151	6,515	△635
計	990	1,352	362	7,163	6,607	△555

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	—	0
売却益の合計額	—	—
売却損の合計額	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	16	10
関連会社株式	3,844	4,437
2. その他有価証券		
非上場株式	122	445
非上場社債	—	500
その他	81	811

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	958
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	958

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	86	—	560
2. その他	—	—	—	—
合計	—	86	—	560

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社における金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31 日)				
	デリバティブ取引については、以下のとおりであります。 (単位：百万円)				
	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
	市場取引以外の取引 複合金融商品	457	457	246	△211
	合計	457	457	246	△211
	(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによ っております。 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分 して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評 価し、評価差額を損益に計上しております。 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額 を表示しております。				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	
売上値引否認	215 百万円	未払事業税否認	273 百万円
未払事業税否認	175 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	86 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	79 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	127 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	71 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	10 百万円	子会社繰越欠損金	1,696 百万円
子会社繰越欠損金	1,665 百万円	ロイヤリティ償却超過額	185 百万円
ソフトウェア償却超過額	98 百万円	コンテンツ償却超過額	1,331 百万円
ロイヤリティ償却超過額	128 百万円	商品評価損否認	183 百万円
商品化権前渡金評価損否認	229 百万円	減損損失否認	148 百万円
コンテンツ償却超過額	532 百万円	売上・売掛金加算	167 百万円
商品評価損否認	266 百万円	商品化権評価損否認	261 百万円
その他	325 百万円	その他有価証券評価差額金	126 百万円
繰延税金資産小計	3,854 百万円	その他	512 百万円
評価性引当額	△1,825 百万円	繰延税金資産小計	5,154 百万円
繰延税金資産合計	2,028 百万円	評価性引当額	△2,092 百万円
		繰延税金資産合計	3,062 百万円
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△147 百万円		
繰延税金負債計	△147 百万円		
繰延税金資産の純額	1,880 百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)	40.7 %
留保金課税	0.4 %	住民税均等割等	0.4 %
住民税均等割等	0.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	受取配当金の益金不算入	△0.2 %
受取配当金の益金不算入	△0.3 %	持分法投資損益	2.2 %
赤字連結子会社による税率差異	6.2 %	のれん償却額	1.3 %
その他	1.5 %	のれん減損損失	2.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9 %	その他	△0.1 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5 %

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月 31 日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△218 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△195 百万円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△218 百万円	未認識数理計算上の差異	23 百万円	退職給付引当金	<u>△195 百万円</u>	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△247 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△211 百万円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△247 百万円	未認識数理計算上の差異	36 百万円	退職給付引当金	<u>△211 百万円</u>										
退職給付債務	△218 百万円																						
未認識数理計算上の差異	23 百万円																						
退職給付引当金	<u>△195 百万円</u>																						
退職給付債務	△247 百万円																						
未認識数理計算上の差異	36 百万円																						
退職給付引当金	<u>△211 百万円</u>																						
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																						
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>51 百万円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	35 百万円	利息費用	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円	その他	11 百万円		<u>51 百万円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>71 百万円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	59 百万円	利息費用	4 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円		<u>71 百万円</u>
退職給付費用																							
勤務費用	35 百万円																						
利息費用	2 百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円																						
その他	11 百万円																						
	<u>51 百万円</u>																						
退職給付費用																							
勤務費用	59 百万円																						
利息費用	4 百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円																						
	<u>71 百万円</u>																						
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>																						
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より 5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より 5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年										
割引率	2.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年																						
割引率	2.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年																						

(セグメント関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,064	9,847	4,409	85,321	—	85,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	242	99	1,112	1,453	(1,453)	—
計	71,306	9,946	5,521	86,774	(1,453)	85,321
営業費用	62,233	9,726	6,034	77,994	(1,618)	76,376
営業利益又は営業損失(△)	9,073	220	△513	8,780	164	8,944
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	53,218	9,264	4,922	67,405	(1,323)	66,081
減価償却費	512	47	192	752	(4)	747
減損損失	6	—	208	214	—	214
資本的支出	4,051	95	181	4,328	(7)	4,320

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) PS・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における「PS・フィールド」の営業費用は98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「ゲーム・フィールド」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,449	14,261	5,107	101,818	—	101,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失(△)	12,747	952	△516	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	55,239	14,148	5,350	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) PS・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「PS・フィールド」、「ゲーム・フィールド」及び「その他フィールド」の営業費用は38百万円、1百万円、1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 従来、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱は、「PS・フィールド」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度下期より「その他フィールド」に含めて表示する方法に変更致しました。この変更は、同社の主な事業目的が当連結会計年度下期よりPS事業での映像ソフトの企画開発から、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的とすることに変わってしまったために行ったものであります。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機開発・製造	所有直接35.0%	—	遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2) 仕入割引	12,447 197	買掛金 —	3,403 —

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 子会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 E X P R E S S	福岡県 福岡市	300	スポーツジムの 経	所有 直接 90.0%	2	資金の援助	資金の貸付 (注2) 貸付の回収	717 187	— (注4)	—
関連会社	株式会 社 ロ デ オ	東京都 豊島区	100	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	—	遊技機 開発 製 造	遊技機の仕入 (注1,3) 仕入割引	20,865 103	買掛金	3,000
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会社 の子会社 を含む)	株式会 社 ビ ス テ ィ (注6)	東京都 渋谷区	500	遊技機開発・製造	—	—	遊技機 開発 製 造	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,5) 商品化権売上 (注1,5)	5,393 521	売掛金 前受金	2,172 470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 株式会社 EXPRESS は、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。なお、取引金額欄には当連結会計年度末日までの取引金額を記載しており、また期末残高欄については連結上相殺消去される項目となるため、記載をしておりません。
 5. 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 6. 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社 SANKYO が議決権の 100%を直接所有している会社であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	118,487円37銭	1株当たり純資産額	128,201円49銭
1株当たり当期純利益	10,692円29銭	1株当たり当期純利益	15,263円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,710	5,296
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,710	5,296
普通株式の期中平均株式数 (株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)				
I 流動資産					
1. 現金及び預金	14,083		8,568		△5,515
2. 受取手形 ※3	3,346		1,881		△1,465
3. 売掛金 ※1	13,152		5,366		△7,785
4. 商品	344		65		△279
5. 貯蔵品	13		6		△6
6. 前渡金	6		251		244
7. 商品化権前渡金 ※1	2,626		4,475		1,848
8. 前払費用 ※1	275		652		377
9. 繰延税金資産	889		1,077		187
10. 短期貸付金 ※1	—		3,409		3,049
11. 未収入金 ※1	18		47		29
12. 立替金 ※1	117		109		△7
13. 保管手形	149		229		80
14. 営業外受取手形 ※3	676		520		△156
15. その他 ※1	601		139		△462
16. 貸倒引当金	△50		△63		△12
流動資産合計	36,253	63.0	26,737	45.6	△9,515
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,317		3,180		
減価償却累計額	△538	2,778	△649	2,530	△248
(2) 構築物	63		61		
減価償却累計額	△30	32	△35	25	△7
(3) 車両運搬具	27		26		
減価償却累計額	△10	17	△14	11	△5
(4) 工具器具備品	1,305		1,782		
減価償却累計額	△681	623	△894	888	264
(5) 土地		1,760		3,699	1,939
(6) 建設仮勘定		32		188	156
有形固定資産合計		5,245		7,344	2,099
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		370		2,244	1,873
(2) ソフトウェア仮勘定		2,155		345	△1,810
(3) 電話加入権		18		18	—
(4) その他		31		44	12
無形固定資産合計		2,576	4.5	2,652	75
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,351		8,350	5,998
(2) 関係会社株式		7,876		6,903	△972
(3) 出資金		213		77	△135
(4) 関係会社出資金		—		313	313
(5) 長期貸付金		102		102	△0
(6) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		0		0	0
(7) 関係会社長期貸付金		625		2,492	1,866
(8) 破産更生債権等		257		338	81
(9) 長期前払費用		16		53	37
(10) 繰延税金資産		365		2,265	1,900
(11) 敷金保証金 ※1		2,078		2,416	337
(12) その他		86		77	△8
(13) 貸倒引当金		△539		△1,503	△964
投資その他の資産合計		13,434	23.4	21,888	8,454
固定資産合計		21,256	37.0	31,885	10,629
資産合計		57,509	100.0	58,622	1,113

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金 ※1	8,199		4,765		△3,433
2. 未払金	1,419		1,394		△24
3. 未払費用	9		21		11
4. 未払法人税等	1,242		2,929		1,687
5. 未払消費税等	67		199		132
6. 前受金	680		480		△199
7. 預り金	1,000		660		△340
8. 賞与引当金	25		145		120
9. 役員賞与引当金	98		128		30
10. 保証債務損失引当金 ※2	—		830		830
11. 事務所移転損失引当金	—		32		32
12. その他	15		26		10
流動負債合計	12,758	22.2	11,614	19.8	△1,143
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	173		180		6
2. 預り保証金	2,575		2,459		△116
固定負債合計	2,749	4.8	2,640	4.5	△109
負債合計	15,507	27.0	14,255	24.3	△1,252
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	7,948	13.8	7,948	13.6	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,994		7,994		—
資本剰余金合計	7,994	13.9	7,994	13.6	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	9		9		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	20,000		20,000		—
繰越利益剰余金	5,834		8,600		2,765
利益剰余金合計	25,843	44.9	28,609	48.8	2,765
株主資本合計	41,786	72.6	44,552	76.0	2,765
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	214		△184		△399
評価・換算差額等合計	214	0.4	△184	△0.3	△399
純資産合計	42,001	73.0	44,367	75.7	2,366
負債純資産合計	57,509	100.0	58,622	100.0	1,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			比較増減 (△は減)
	金額		百分比	金額		百分比	金額
I 売上高		71,314	100.0		82,758	100.0	11,443
II 売上原価 ※1		46,164	64.7		54,270	65.6	8,106
売上総利益		25,150	35.3		28,488	34.4	3,337
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	4,439			2,592			
2. 役員報酬	313			353			
3. 給与手当	4,228			4,149			
4. 賞与	48			37			
5. 賞与引当金繰入額	25			145			
6. 役員賞与引当金繰入額	98			128			
7. 法定福利費	523			520			
8. 福利厚生費	30			203			
9. 業務委託費	1,051			1,716			
10. 旅費交通費	428			429			
11. 減価償却費	527			865			
12. 地代家賃	1,049			1,218			
13. 求人教育費	332			247			
14. 貸倒引当金繰入額	71			115			
15. 退職給付費用	37			52			
16. その他	2,944	16,150	22.7	3,078	15,854	19.1	△296
営業利益		8,999	12.6		12,634	15.3	3,634
IV 営業外収益							
1. 受取利息 ※1	24			47			
2. 有価証券利息	37			27			
3. 受取配当金 ※1	77			53			
4. 仕入割引 ※1	215			103			
5. 賃貸収入	5			3			
6. その他 ※1	46	407	0.6	90	326	0.4	△80
V 営業外費用							
1. 出資金償却費	7			243			
2. 減価償却費	3			3			
3. 投資有価証券運用損	—			217			
4. その他	2	13	0.0	33	497	0.6	483
経常利益		9,393	13.2		12,463	15.1	3,069
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※2	0			—			
2. 匿名組合投資利益	79			90			
3. 関係会社株式売却益	10			—			
4. 投資損失引当金戻入	0	89	0.1	—	90	0.1	0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※3	2			—			
2. 固定資産除却損 ※4	651			263			
3. 減損損失 ※5	—			116			
4. 投資有価証券評価損	—			112			
5. 関係会社株式評価損	—			2,997			
6. 貸倒損失	95			—			
7. 貸倒引当金繰入額	—			890			
8. 保証債務損失引当金繰入額	—			830			
9. 事務所移転損失引当金繰入額	—			32			
10. その他	0	749	1.1	3	5,247	6.4	4,498
税引前当期純利益		8,734	12.2		7,306	8.8	△1,427
法人税、住民税及び事業税	4,272			4,966			
法人税等調整額	△311	3,961	5.5	△1,813	3,152	3.8	△808
当期純利益		4,773	6.7		4,153	5.0	△619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	7,994	9	15,000	7,554	22,563	38,506
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388	△1,388	△1,388
役員賞与	—	—	—	—	—	△105	△105	△105
別途積立金の積立	—	—	—	—	5,000	△5,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	4,773	4,773	4,773
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,719	3,280	3,280
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	5,834	25,843	41,786

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	735	735	39,242
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388
役員賞与	—	—	△105
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△520	△520	△520
事業年度中の変動額合計	△520	△520	2,759
平成 19 年 3 月 31 日残高	214	214	42,001

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	5,834	25,843	41,786
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388	△1,388	△1,388
当期純利益	—	—	—	—	—	4,153	4,153	4,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,765	2,765	2,765
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	8,600	28,609	44,552

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	214	214	42,001
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388
当期純利益	—	—	4,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△399	△399	△399
事業年度中の変動額合計	△399	△399	2,366
平成 20 年 3 月 31 日残高	△184	△184	44,367

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物付属設備を除く)については 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額のうち当事業 年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度における支給見 込額に基づき、当事業年度に見合う分を 計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成17年 11月29日 企業会計基準第4号)を適用 しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益が、 98百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度における支給見 込額に基づき、当事業年度に見合う分を 計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 保証債務損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001百万円です。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月 31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、535百万円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月 31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">そ の 他 の 資 産</td> <td style="text-align: right;">1,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,456 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有 限 会 社 大 晃</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニューアサヒ</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>成田興業株式会社</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>その他 218 件</td><td style="text-align: right;">540 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917 百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当 座 貸 越 限 度 額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000 百万円</td> </tr> </table>	そ の 他 の 資 産	1,217 百万円	買 掛 金	3,456 百万円	有 限 会 社 大 晃	72 百万円	メイプラネット株式会社	51 百万円	朝日商事株式会社	44 百万円	株式会社ニイミ	41 百万円	有限会社大成観光	37 百万円	産経商事株式会社	31 百万円	株式会社東栄観光	28 百万円	株式会社ニューアサヒ	26 百万円	株式会社コロナ	21 百万円	成田興業株式会社	20 百万円	その他 218 件	540 百万円	計	917 百万円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830 百万円	受 取 手 形	1,299 百万円	営 業 外 受 取 手 形	431 百万円	当 座 貸 越 限 度 額	3,000 百万円	借 入 実 行 残 高	— 百万円	差 引 額	3,000 百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">3,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 資 産</td> <td style="text-align: right;">950 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,098 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有 限 会 社 大 晃</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ニ イ ミ</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ザ シ テ イ</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 大 成 観 光</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>有限会社フジレジャーサービス</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ケ イ ズ</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>その他 126 件</td><td style="text-align: right;">264 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605 百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> <tr> <td>保 証 債 務 損 失 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">△830 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 当座貸越契約について 同左</p>	短 期 貸 付 金	3,407 百万円	そ の 他 の 資 産	950 百万円	買 掛 金	3,098 百万円	有 限 会 社 大 晃	54 百万円	株 式 会 社 ニ イ ミ	51 百万円	株 式 会 社 ザ シ テ イ	48 百万円	有 限 会 社 大 成 観 光	46 百万円	岩本開発株式会社	33 百万円	有限会社フジレジャーサービス	31 百万円	株 式 会 社 ケ イ ズ	25 百万円	メイプラネット株式会社	23 百万円	朝日商事株式会社	13 百万円	有限会社アールアンドケー	13 百万円	その他 126 件	264 百万円	計	605 百万円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830 百万円	保 証 債 務 損 失 引 当 金	△830 百万円	差 引	— 百万円
そ の 他 の 資 産	1,217 百万円																																																																												
買 掛 金	3,456 百万円																																																																												
有 限 会 社 大 晃	72 百万円																																																																												
メイプラネット株式会社	51 百万円																																																																												
朝日商事株式会社	44 百万円																																																																												
株式会社ニイミ	41 百万円																																																																												
有限会社大成観光	37 百万円																																																																												
産経商事株式会社	31 百万円																																																																												
株式会社東栄観光	28 百万円																																																																												
株式会社ニューアサヒ	26 百万円																																																																												
株式会社コロナ	21 百万円																																																																												
成田興業株式会社	20 百万円																																																																												
その他 218 件	540 百万円																																																																												
計	917 百万円																																																																												
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830 百万円																																																																												
受 取 手 形	1,299 百万円																																																																												
営 業 外 受 取 手 形	431 百万円																																																																												
当 座 貸 越 限 度 額	3,000 百万円																																																																												
借 入 実 行 残 高	— 百万円																																																																												
差 引 額	3,000 百万円																																																																												
短 期 貸 付 金	3,407 百万円																																																																												
そ の 他 の 資 産	950 百万円																																																																												
買 掛 金	3,098 百万円																																																																												
有 限 会 社 大 晃	54 百万円																																																																												
株 式 会 社 ニ イ ミ	51 百万円																																																																												
株 式 会 社 ザ シ テ イ	48 百万円																																																																												
有 限 会 社 大 成 観 光	46 百万円																																																																												
岩本開発株式会社	33 百万円																																																																												
有限会社フジレジャーサービス	31 百万円																																																																												
株 式 会 社 ケ イ ズ	25 百万円																																																																												
メイプラネット株式会社	23 百万円																																																																												
朝日商事株式会社	13 百万円																																																																												
有限会社アールアンドケー	13 百万円																																																																												
その他 126 件	264 百万円																																																																												
計	605 百万円																																																																												
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830 百万円																																																																												
保 証 債 務 損 失 引 当 金	△830 百万円																																																																												
差 引	— 百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">13,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	仕 入 高	13,122 百万円	受 取 配 当 金	50 百万円	仕 入 割 引	197 百万円	そ の 他 営 業 外 収 益	43 百万円	工 具 器 具 備 品	3 百万円	長 期 前 払 費 用	0 百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	24 百万円	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623 百万円	計	651 百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">21,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記遊休資産について、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物114百万円及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	仕 入 高	21,562 百万円	受 取 利 息	42 百万円	仕 入 割 引	103 百万円	そ の 他 営 業 外 収 益	65 百万円	建 物	83 百万円	車 両 運 搬 具	0 百万円	工 具 器 具 備 品	17 百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	162 百万円	計	263 百万円	用 途	遊休資産	種 類	建物・構築物	場 所	愛知県名古屋市	金 額	116百万円
仕 入 高	13,122 百万円																																												
受 取 配 当 金	50 百万円																																												
仕 入 割 引	197 百万円																																												
そ の 他 営 業 外 収 益	43 百万円																																												
工 具 器 具 備 品	3 百万円																																												
長 期 前 払 費 用	0 百万円																																												
ソ フ ト ウ ェ ア	24 百万円																																												
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623 百万円																																												
計	651 百万円																																												
仕 入 高	21,562 百万円																																												
受 取 利 息	42 百万円																																												
仕 入 割 引	103 百万円																																												
そ の 他 営 業 外 収 益	65 百万円																																												
建 物	83 百万円																																												
車 両 運 搬 具	0 百万円																																												
工 具 器 具 備 品	17 百万円																																												
ソ フ ト ウ ェ ア	162 百万円																																												
計	263 百万円																																												
用 途	遊休資産																																												
種 類	建物・構築物																																												
場 所	愛知県名古屋市																																												
金 額	116百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6	—	6	工具器具備品	23	15	7	ソフトウェア	38	16	22	合計	68	31	36	1	年	内	14百万円	1	年	超	22百万円	合 計			36百万円	支 払 リ ー ス 料	12百万円	減 価 償 却 相 当 額	12百万円	1	年	内	1百万円	1	年	超	1百万円	合 計			2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	15	5	10	工具器具備品	10	7	3	ソフトウェア	38	23	14	合計	65	37	28	1	年	内	14百万円	1	年	超	13百万円	合 計			28百万円	支 払 リ ー ス 料	17百万円	減 価 償 却 相 当 額	17百万円	1	年	内	1百万円	1	年	超	0百万円	合 計			1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
車両運搬具	6	—	6																																																																																														
工具器具備品	23	15	7																																																																																														
ソフトウェア	38	16	22																																																																																														
合計	68	31	36																																																																																														
1	年	内	14百万円																																																																																														
1	年	超	22百万円																																																																																														
合 計			36百万円																																																																																														
支 払 リ ー ス 料	12百万円																																																																																																
減 価 償 却 相 当 額	12百万円																																																																																																
1	年	内	1百万円																																																																																														
1	年	超	1百万円																																																																																														
合 計			2百万円																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
車両運搬具	15	5	10																																																																																														
工具器具備品	10	7	3																																																																																														
ソフトウェア	38	23	14																																																																																														
合計	65	37	28																																																																																														
1	年	内	14百万円																																																																																														
1	年	超	13百万円																																																																																														
合 計			28百万円																																																																																														
支 払 リ ー ス 料	17百万円																																																																																																
減 価 償 却 相 当 額	17百万円																																																																																																
1	年	内	1百万円																																																																																														
1	年	超	0百万円																																																																																														
合 計			1百万円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,670	3,420	749

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,670	3,024	353

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 111 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 70 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 328 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 10 百万円 商品化権前渡金評価損否認 229 百万円 出資金評価損否認 29 百万円 減損損失 21 百万円 商品評価損否認 216 百万円 商品値引否認 215 百万円 その他 170 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,402 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △147 百万円 繰延税金負債計 △147 百万円 繰延税金資産の純額 1,254 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 % (調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5 % 受取配当金の益金不算入 △0.3 % その他 0.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4 %</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 221 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 73 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 573 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 59 百万円 保証債務損失引当金否認 337 百万円 投資有価証券評価損否認 120 百万円 商品化権前渡金評価損否認 261 百万円 関係会社株式評価損否認 1,254 百万円 減損損失 68 百万円 商品評価損否認 119 百万円 その他 253 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,342 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 % (調整)</p> <p>住民税均等割等 0.5 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 % 受取配当金の益金不算入 △0.2 % その他 0.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 %</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 121,042円25銭 1株当たり当期純利益 13,755円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 127,861円20銭 1株当たり当期純利益 11,970円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,773	4,153
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,773	4,153
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
――	――

その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 29 日付予定)

新任取締役候補

取締役	山口 善輝	(現 執行役員	グループ戦略本部長)
取締役	栗原 正和	(現 執行役員	商品本部長)
取締役	藤井 晶	(現 執行役員	営業本部長)
取締役	伊藤 英雄	(現 執行役員	コーポレート本部長)